

SCS REPORT

2010年3月期 第42期 業績のご報告

「人」とともに 「技術」とともに

SCS 住商情報システム株式会社

「お知らせ」

弊社ニュースリリースを皆さまに直接メール配信するサービスを2004年3月から導入しております。

ご利用を希望される場合は、弊社ホームページのIRサイトにてE-メールアドレスのみご登録の程お願い申し上げます。

ご登録いただいた方には、弊社がニュースリリースを行う都度、E-メールにてニュース概要をお送りいたします。

弊社ホームページ IRサイト
URL : <http://www.scs.co.jp/ir/index.html>



本誌は再生紙を使用しています。

SCS 住商情報システム株式会社

Corporate Vision

「人」とともに「技術」とともに
ビジネスバリューを創造する
グローバルITカンパニー
～世界トップレベルの品質を目指して～

CONTENTS

企業ビジョン.....	1	トピックス.....	7	連結財務諸表.....	11
株主の皆さまへ.....	2	連結決算ハイライト.....	9	株式の状況.....	13
連結業績の概況.....	3	売上高比較.....	10	会社の概況.....	14

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社第42期(2009年4月1日～2010年3月31日)の事業概況等につき、ご報告申し上げます。

足元の景気には一部持ち直しの動きが見られるものの、企業におけるIT投資の判断はより選別的に行われるなど、当業界の事業環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境のなかでも、当社は、その付加価値の源である「人」、「技術」とともにビジネスバリューをグローバルに創造・提供していくという経営ビジョンを堅持し、長期にわたる持続的成長を遂げていきたいと考えております。

この経営ビジョンの実現に向け、今後一層「人材力」「技術力」を強化し、世界トップレベルの品質のITサービスを提供していきたいと考えております。

今後とも、株主の皆さまのご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月



代表取締役会長兼社長
中井戸 信英

2010年3月期の連結業績について

2010年3月期のマーケット環境は、内外の各種経済対策の効果もあり、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、国内民間需要の自律的な回復力はなお弱く、雇用情勢についても完全失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続きました。

在庫調整の進捗やアジアを中心とする新興国経済の回復などを背景に、輸出や生産は増加基調に転じました。また、企業収益についても持ち直しの動きが見られ、企業の業況感は製造業大企業を中心に改善傾

向にありました。しかしながら、その一方で中小企業における業況認識には依然として慎重な見方が強く、設備投資についても、下げ止まりつつはあるものの、設備過剰感が依然として高く、年度を通じて低調な推移を示しました。

当業界を取り巻く経営環境としては、日本企業のソフトウェア投資は大きく減少する傾向にありました。各企業は個々のIT投資についてその必要性・妥当性を厳しく評価・検討する姿勢を強め、投資対象を、新規需要を獲得できる戦略的投資、あるいはコスト削減などの費用対効果が明確に認められる投資に限定するなど、今までも増してIT投資の選別が行われました。このような企業側の姿勢により、案件数の減少、案件規模の縮小などの傾向が強まっており、当業界の競争環境は大変厳しいものでありました。

一方、中長期的な事業展開・企業成長に向けてのIT投資の戦略的重要性は企業経営者に強く意識されるところであり、大企業を中心とした研究開発分野へのIT投資、また、企業グループの経営効率化あるいは企業再編に伴う経営基盤強化を目的とした基幹系システム更新関連のIT投資は比較的堅調に推移しました。

こうした状況下、当社グループの2010年3月期連結業績につきましては、流通業向け売上が増加したものの、輸出関連の製造業向け並びに証券業を含む金融業向け売上の減少や、ネットワーク関連のハードウェア販売の減少等があり、売上高は前期比5.2%減の1,273,177百万円となりました。利益面においては、

前述の各産業向けビジネスの落ち込みに伴う減益等により、経常利益は前期比24.5%減の7,188百万円となりました。当期純利益は、連結子会社の整理にかかる特別損失や関連するのれん・ソフトウェアにかかる評価損計上等もあり、前期比18.2%減の3,242百万円となりました。

2010年3月期の事業施策について

2010年3月期は事業基盤・経営基盤の強化に向けた以下の施策に取り組んでまいりました。

最初に、事業の選択と集中を推進し、特に事業子会社において不採算事業の整理・撤退を含む事業の収益性の改善・強化に取り組み、グループとしての総合事業基盤を強化してまいりました。

次に、グローバルサービスの強化を推進し、海外拠点の強化を含む顧客に対してのグローバルサポート体制の強化に取り組んでまいりました。

次に、パッケージソフト事業の拡充を意図し、当社独自のERPパッケージソフトである「ProActive」において、販売管理モジュールの機能強化及びマーケティング施策の推進等同事業の強化拡充に注力してまいりました。

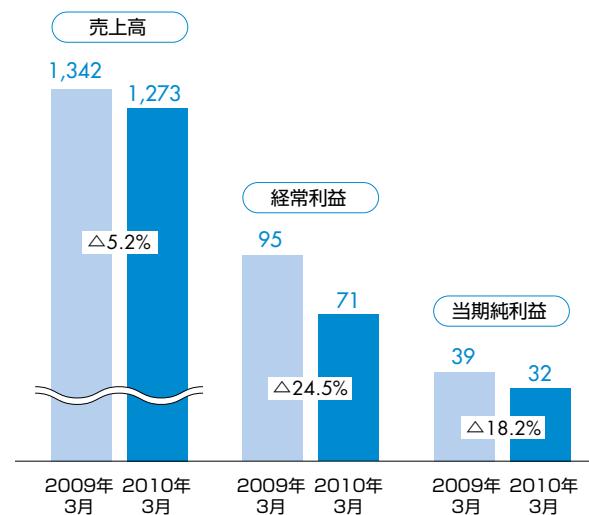
次に、既存顧客、中でも内需関連企業他の当連結会計年度における重点顧客とのより一層の取引深耕を図ってまいりました。

次に、ソフトウェア受託開発ビジネスにおける委託

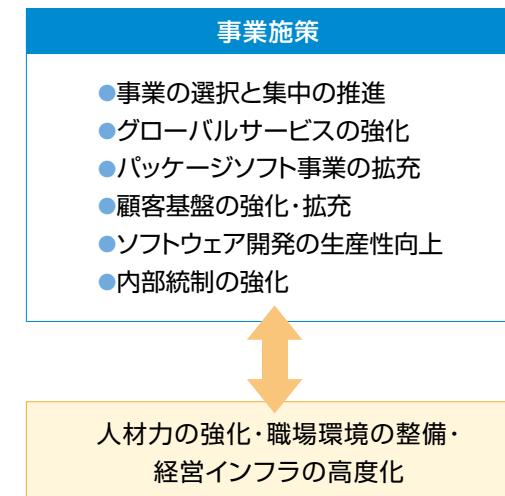
業務を中心に、オフショアを含むグループ内の内製化を推進し、生産性の改善及び業務委託支出の効率化に注力してまいりました。また、ソフト開発における品質の向上及び開発プロセスの効率化を図り、システム構築のための自社標準プロセスの継続的な見直しを実施してまいりました。

最後に、内部統制のさらなる強化、情報セキュリティの高度化に向けたオペレーションの見直しを遂行してまいりました。特に、全ての業務処理にかかる効率性向上を実現するための当社の基幹系システムの全面的再構築に向けて、準備を進めてまいりました。

■ 2010年3月期連結業績 (単位: 億円)



■ 2010年3月期事業施策



2011年3月期の見通しについて

当業界における経営環境としては、顧客企業においてIT投資の必要性・妥当性を厳しく評価・検討する姿勢に変化はなく、IT投資の抑制傾向は当面続くものと予想されます。その一方で、IT投資を通じた企業の競争力強化・グループ経営効率の向上などの長期的な事業展開・企業成長に向けての積極的な取り組みが期待され、企業業績の回復が確認されていく中で、多くの企業においてIT投資が回復基調を示すものと予想されます。

当社グループは、次年度以降も事業基盤の拡充、

■ 2011年3月期連結業績予想（単位：億円）



サービス品質の向上、さらには人材力・技術力の向上に向けた諸施策に取り組み、トップクラスのITサービス企業を目指してまいります。

なお、2011年3月期の業績予想については、売上高1,350億円、経常利益72億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

中期的な経営の方向性について

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、世界の金融資本市場危機を契機とする世界経済悪化や外国為替市場・商品市場の大幅な変動等は、景気動向に多大な影響を与えております。このような状況に加え、アジアを中心とした新興国市場の台頭などもあり、世界経済の構造変化が起こりつつあると考えられます。この経済構造の大きな変化に直面する顧客企業においては、事業モデルの再構築が必要とされるとともに、IT投資が当該事業再構築のために最も重要な事業活動の一つと位置付けられると考えられます。一方、IT投資についてはその価値認識が高まるがゆえに、顧客企業において企業価値向上の観点からIT投資を吟味し、より選別的に投資の可否判断を行う傾向が今後強まるものと考えられます。また、クラウドコンピューティングに代表される「ITのサービス化」の進展に伴い、今後は高品質なITソリューションを最適な形態で提供していく必要があると考えられます。

こうした状況下、人材力と技術力をベースに、顧客

企業の事業価値向上に繋がる高品質のITサービスを提供し、新たなビジネスバリューを顧客企業と共に創り上げていくこと、そして、これらの顧客企業の強固な事業パートナーとしての立ち位置を確保することが経営戦略上重要であり、また、この立ち位置をもって当社の中期的な企業成長を推進することが当社の課題と認識しております。

具体的には、①顧客企業と共に行う新たな事業価値創造を可能とする当社の事業・収益基盤の強化・拡大、②サービス品質のより一層の向上、また、③これらを支える人材力と技術力の向上を経営課題と捉えた上で、各々の課題解決に向け各種の経営施策を遂行してまいります。

①事業基盤拡充策

事業の選択と集中をより一層強化し、重点取り組み分野や新規分野へと経営資源を再配分することで事業基盤の強化拡充を図り、当社の提供するITサービスの価値向上と新規ITサービスの開拓を図ってまいります。

②サービス品質向上策

受託開発型からサービス型への環境変化を見据え、品質管理の高度化や新たな技術標準の確立をテーマに、専門部署の設置等を検討し、品質向上策を実行してまいります。

③人材力・技術力向上策

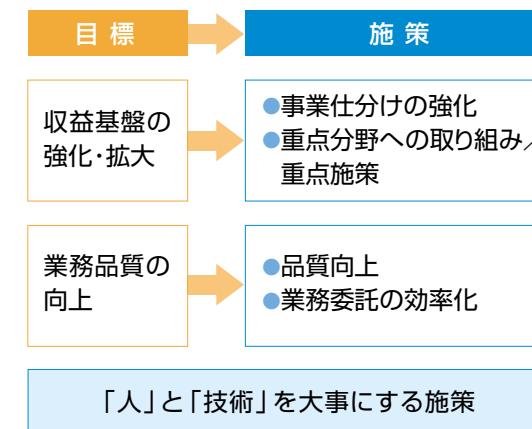
当社の事業基盤の根幹を成す人材力と技術力につきましては、人材開発専門部署の設置等を通じて、高

度IT人材、グローバル人材の育成等をテーマに、諸施策を検討・実行してまいります。加えて、2010年秋に予定している本社移転を含め、従業員にとって真に働きやすい職場環境の整備に引き続き取り組んでまいります。

これらの事業施策の遂行と同時に、当社グループ全体の内部統制・リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備につきましては、従来同様さらなる強化を図ってまいります。

以上の経営施策について当社グループとしてスピード感をもって推進するとともに、戦略的提携並びに同投資の推進にも注力し、当社グループの中期的成長軌道を確認するものにしてまいります。

■ 経営戦略



2010年3月期に
おけるクラウド、
「ProActive」に
関連した出来事
をご紹介します。

2009年

4月8日 ●
株式会社インテックとERPパッケージ
「ProActive E²」のビジネスパートナー契約
を締結

6月16日 ●
エンタープライズ向けクラウド基盤サービス
提供開始

7月14日 ●
「Google Apps Premier Edition」の
グローバル販売を開始

10月7日 ●
株式会社東京証券取引所のグループ共通
業務システムとして「ProActive E²」が本
番稼働開始

11月4日 ●
株式会社アイ・ティ・フロンティアとERP
パッケージ「ProActive E²」のビジネス
パートナー契約を締結

11月26日 ●
SAP®ユーザー向けクラウド基盤サービス
を開始

2010年

1月21日 ●
ERPパッケージ「ProActive E²販売・
購買在庫管理システム」の最新版を提供開始

2月4日 ● ●
ERPパッケージ「ProActive E²販売・
購買在庫管理システム」の最新版を提供開始

3月31日 ●
クラウド認証サービス「ProActive E²」
Inc.と提携

●ProActive関連 ●クラウド関連

2009年6月16日

エンタープライズ向け クラウド基盤サービス提供開始

当社は、自社データセンター「netXDC」において企業の情報システムを稼働させるインフラ環境をオンデマンドで提供するクラウドサービスを開始いたしました。

本サービスは、必要な時に必要なだけのコンピューティングリソースをIaaS*1型で提供し、OS、ミドルウェア、アプリケーションの監視運用、業務プロセス運用等、従来のITアウトソーシングサービスをワンストップで提供いたします。

さらに、クラウドコンピューティングを活用するためのサービスラインナップとして、自社開発パッケージProActiveを稼働させる「ProActive on Cloud」、当社が多くの導入実績を持つSAPアプリケーションを稼働させる「SAP®ユーザー向けクラウド基盤サービス」を開始いたしました。

当社が長年にわたって培ってきた高度な技術力と様々なシステムの導入、運用ノウハウを生かし、お客様に最適なシステム構成をクラウドコンピューティングの活用によって実現し、お客様のTCO*2削減と戦略的なIT活用の推進に貢献いたします。

*1 Infrastructure as a Serviceの略。システムを構築及び稼働させるための基盤(仮想マシンやネットワークなどのインフラ)をインターネット経由で提供するサービス。

*2 Total Cost of Ownershipの略。コンピュータシステムの導入、維持・管理などにかかる費用の総額。

2009年7月14日

「Google Apps Premier Edition」の グローバル販売を開始

当社は、Google Inc.のクラウド型ビジネスアプリケーションサービスである「Google Apps Premier Edition」の販売代理店契約を締結し、販売を開始いたしました。また、Google Appsやその他のクラウドサービスを安全に安心して利用できるように、「クラウド統合認証サービス(SCS CLIP IAS)」の提供も開始しております。

本サービスにより、企業は社内外からのアクセスを一元的に管理でき、管理者の負担を軽減しながらセキュリティレベルの向上が実現できます。

今後は、当社の長年に及ぶシステム提案・構築の実績及び独自のITインフラサービスと、Google Appsやその他のクラウドサービスを組み合わせたサービスの提供も予定しており、他にはない独自のクラウドサービスをお客様のニーズに合わせて展開してまいります。



2010年1月21日

ERP パッケージ「ProActive E²販売・購買在庫管理システム」の 最新版を提供開始

当社は、豊富な導入実績から得たノウハウと市場のニーズを踏まえ、「ProActive E²販売・購買在庫管理システム」の、技術面を含めた大幅な機能強化を実施し、2010年1月から提供を開始いたしました。

「ProActive E²」の製品コンセプトは「環境の変化に強く、永く利用できる。成長する企業のERPパッケージ」であり、最新版では豊富な標準機能の提供を通じて追加開発を抑え、市場ニーズを踏まえた機能強化についてはバージョンアップでの対応を可能にすることで、このコンセプトの実現を図っています。

「ProActive E²販売・購買在庫管理システム」の最新版は、各種機能強化を実施することで90%を超える業務適合率を実現するとともに、多様な業種の中でも特に流通・サービス・製造業などで有効な業務機能を大幅に強化しております。

技術面においては、追加開発部分を残したまま会計基準の変更、法改正や機能強化等のバージョンアップに追従できる仕組みを有し、システム運用におけるTCO*2削減を実現します。

また、「ProActive E²」の会計、資産管理、人事、給与システムと合わせて利用することで、企業活動における基幹業務の大部分をカバーすることができ、リアルタイムに集計されたデータを統合的に管理する環境を構築可能です。加えて、SOA*3技術の採用により、「ProActive E²」以外のシステムとの密連携が可能となる高い拡張性を有することで、従来よりも包括的な統合業務システムを構築することが可能になります。

この機能強化により、ProActive E²は経営の基盤となる財務会計・管理会計を中心に、人事・給与、資産管理、販売・購買管理に至るまで、企業の基幹業務全体をより高い次元でサポートし、的確な経営状況の把握、迅速な意思決定を可能にいたします。

*3 Service Oriented Architectureの略。大規模なシステムを「サービス」の集まりとして構築する設計手法。



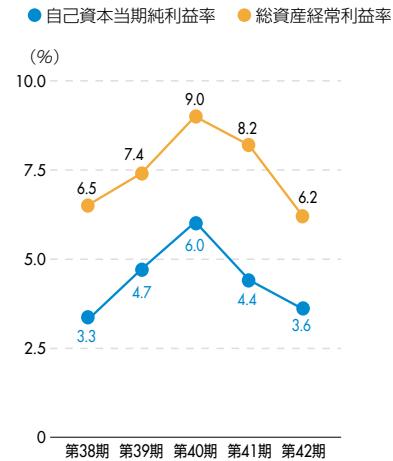
売上高／経常利益



当期純利益／1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率／総資産経常利益率

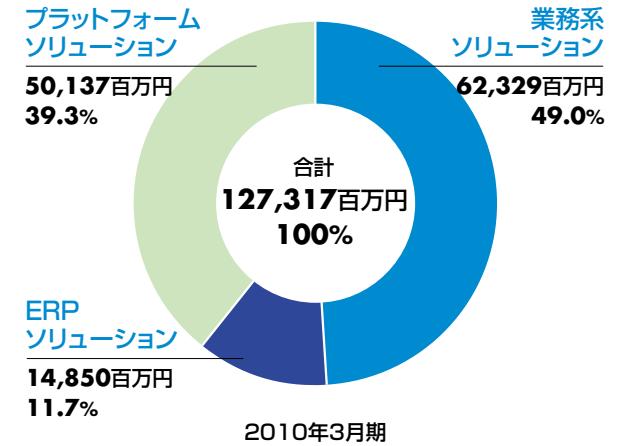
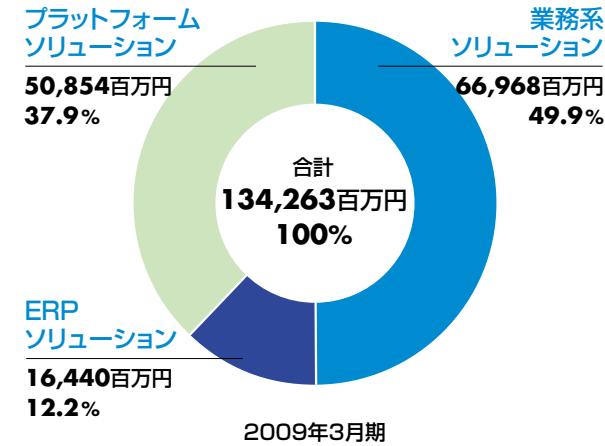


純資産／1株当たり純資産

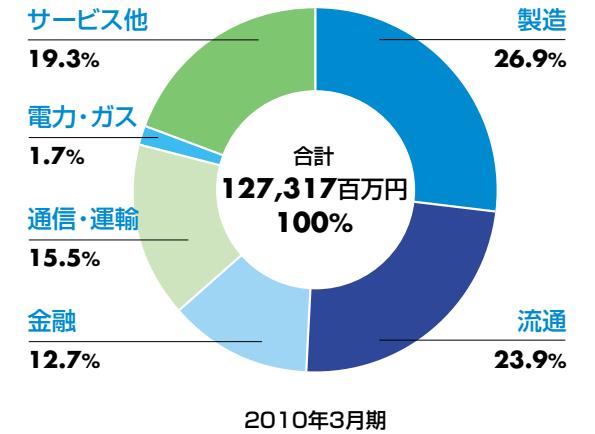
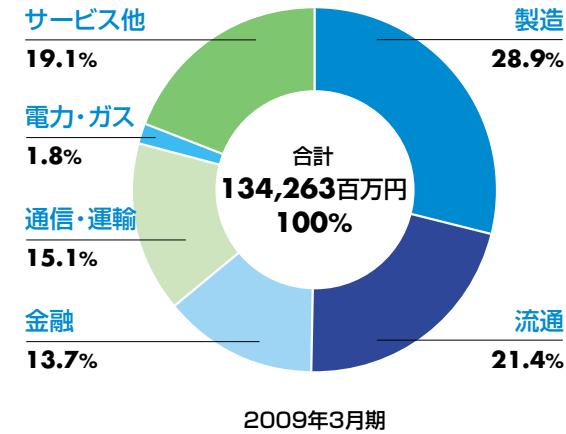


	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
総資産(百万円)	125,064	116,218	117,099	114,210	117,545
自己資本比率(%)	75.8	78.2	76.6	78.5	78.5
株価収益率(倍)	43.7	30.7	18.4	14.5	20.9
期末株価(円)	2,330	2,480	1,887	1,134	1,356

ソリューション別売上高構成比



業種別売上高構成比



連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部

工事進行基準の適用に伴い売掛金が増加し、加えて時価の回復並びに取得などにより投資有価証券が増加した結果、敷金及び保証金の支出などによる現金及び預金の減少があったものの、前期比2.9%増の、117,545百万円となりました。

負債の部

社債の償還による減少、未払法人税等の減少等があったものの、工事進行基準の適用に伴う買掛金の増加、リース債務の増加などにより、前期比2.5%増加し、24,862百万円となりました。

科目	前連結会計年度末 2009年3月31日現在	当連結会計年度末 2010年3月31日現在	増減
資産の部			
流動資産	64,444	62,521	△1,922
固定資産	49,766	55,023	5,257
有形固定資産	30,259	29,959	△300
無形固定資産	6,323	6,218	△104
投資その他の資産	13,183	18,845	5,661
資産合計	114,210	117,545	3,334
負債の部			
流動負債	23,133	22,793	△339
固定負債	1,131	2,068	937
負債合計	24,264	24,862	597
純資産の部			
株主資本	90,264	91,902	1,637
資本金	21,152	21,152	—
資本剰余金	31,299	31,299	0
利益剰余金	46,540	48,176	1,635
自己株式	△8,728	△8,727	1
評価・換算差額等	△631	411	1,042
その他有価証券評価差額金	△34	979	1,013
繰延ヘッジ損益	19	△2	△22
為替換算調整勘定	△616	△565	51
新株予約権	88	147	58
少数株主持分	223	221	△2
純資産合計	89,946	92,683	2,736
負債及び純資産合計	114,210	117,545	3,334

連結損益計算書

(単位:百万円)

売上高

流通業向けが増加したものの、製造業向け並びに金融業向けの減少や、ネットワーク関連のハードウェア販売の減少等があり、前期比5.2%減の127,317百万円となりました。

経常利益・当期純利益

減収に伴う減益等により、経常利益は前期比24.5%減、当期純利益は、連結子会社の整理にかかる特別損失や関連するのれん・ソフトウェアにかかる評価損計上等もあり、前期比18.2%減の3,242百万円となりました。

科目	前連結会計年度 2009年4月1日から2009年3月31日	当連結会計年度 2009年4月1日から2010年3月31日	増減
売上高			
売上原価	134,263	127,317	△6,946
売上総利益	102,108	98,140	△3,968
販売費及び一般管理費	32,155	29,176	△2,978
営業利益	23,126	22,752	△374
営業外収益	9,028	6,423	△2,604
営業外費用	587	861	273
経常利益	93	96	3
特別利益	9,523	7,188	△2,334
特別損失	82	9	△72
税金等調整前当期純利益	2,237	2,129	△107
当期純利益	7,367	5,068	△2,299
	3,961	3,242	△719

連結株主資本等変動計算書 (2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2009年3月31日残高	21,152	31,299	46,540	△8,728	90,264	△34	19	△616	△631	88	223	89,946
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△1,606		△1,606							△1,606
当期純利益			3,242		3,242							3,242
自己株式の取得				△1	△1							△1
自己株式の処分				2	2							2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,013	△22	51	1,042	58	△2	1,099
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,635	1	1,637	1,013	△22	51	1,042	58	△2	2,736
2010年3月31日残高	21,152	31,299	48,176	△8,727	91,902	979	△2	△565	411	147	221	92,683

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2008年4月1日から2009年3月31日	当連結会計年度 2009年4月1日から2010年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
売上債権の増加による資金の減少等はあったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加により、資金は6,688百万円増加しました。	7,666	6,688	△978
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入があったものの、データセンターの増強を中心とした有形固定資産の取得、ソフトウェア等の無形固定資産の取得、投資有価証券の取得、敷金及び保証金の差入れにより、資金は6,786百万円減少しました。	△9,347	△6,786	2,561
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出及び配当金の支払いにより、資金は3,004百万円減少しました。	△4,347	△3,004	1,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296	38	334
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△6,325	△3,064	3,260
現金及び現金同等物の期首残高	35,592	29,267	△6,325
現金及び現金同等物の期末残高	29,267	26,202	△3,064

会社が発行可能な株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	54,291,447株
株主数	8,867名
大株主	

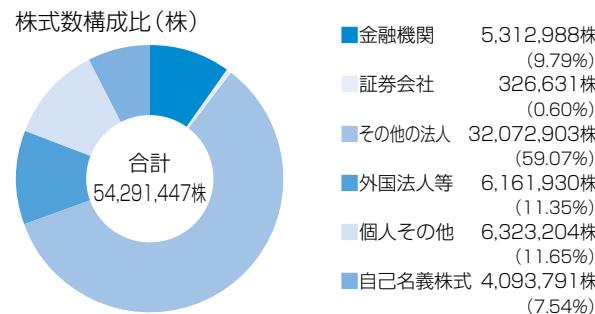
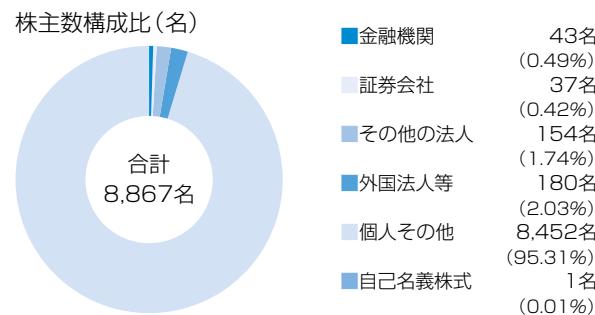
株主名	持株数	持株比率
住友商事株式会社	30,254,359株	55.73%
日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,495,600株	2.75%
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,023,300株	1.88%
株式会社アルゴグラフィックス	1,015,500株	1.87%
住商情報システム従業員持株会	922,074株	1.70%
HSBC BANK PLC - CLIENTS UK TAX TREATY	574,700株	1.06%
NIPPONVEST	515,000株	0.95%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	500,000株	0.92%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS	425,200株	0.78%
三井住友ファイナンス&リース株式会社	323,296株	0.60%

(注)上記ほか、当社所有の自己株式4,093,791株(7.54%)があります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
 公告方法 電子公告にて掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
 なお、決算短信につきましては、
<http://www.scs.co.jp/ir/tanshin.html>をご覧ください。

株式分布状況



株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 及び特別口座の 住友信託銀行株式会社
 口座管理機関
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
 事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎ 0120-176-417
 (インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
 ホームページURL

会社の概要

設立	昭和44年(1969年)10月25日
資本金	21,152,847,708円
従業員数(連結)	3,480人
本店	〒104-6241 東京都中央区晴海1丁目8番12号 (晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ) TEL : 03-5166-2500 FAX : 03-5166-1009 ホームページアドレス: http://www.scs.co.jp/ir/index.html

取締役及び監査役(2010年6月25日現在)

代表取締役会長兼社長	中井戸 信 英
代表取締役	露 口 章
取締役	油 谷 泉
取締役	鎌 田 裕 彰
取締役	栗 本 重 夫
取締役	小 川 和 博
取締役	福 永 哲 弥
取締役	新 海 立 明
取締役	印 南 淳
取締役	内 藤 達 次 郎
取締役	竹 岡 哲 朗
監査役(常勤)	小 島 收
監査役(常勤)	朝 香 友 治
監査役	舟 崎 宏
監査役	渋 谷 年 史
監査役	栗 山 幸 造

連結子会社

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.
SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.
Curl, Incorporated
(株)カール
ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)
SCSソリューションズ(株)
SCSビジネスサポート(株)
朝日アイティソリューション(株)
住商情報システム(上海)有限公司
住商情報システム(大連)有限公司
(株)アライドエンジニアリング
Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte. Ltd.
元普信息技术(上海)有限公司

持分法適用関連会社

(株)バイオニア・ソフト
イーバンクシステム(株)
(株)エイトレッド
住商情報データクラブ(株)
(株)アルゴグラフィックス